



2026 年 9 月 2 日

各 位

会 社 名 日 本 精 機 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員
永 野 恵 一
(コード番号 7287 東証スタンダード)
問合せ先 事業管理本部 執行役員
鳥 越 雅 司
TEL (0 2 5 8) 2 4 - 3 3 1 1

連結子会社における一部事業譲渡に関するお知らせ

当社の連結子会社であるニッポンセイキヨーロッパ社 (Nippon Seiki (Europe) B.V. 以下 NSヨーロッパ) は、同社で展開するソフトウェア開発事業を、ベトナムの ICTリーディングカンパニーである FPT グループが新たにポーランドに設立する FPT Poland Sp. z o.o. (以下 FPT Poland) に譲渡することにつき、その譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせします。

なお、本件は東京証券取引所の規則に定める適時開示には該当いたしません。有用な情報と判断したため任意開示するものであります。そのため、開示事項の項目・内容を一部省略しております。

記

1. 事業譲渡の理由

NSヨーロッパは、当社の連結子会社で、欧州において四輪車、二輪車用計器等の販売・設計開発事業を展開しております。

当社グループは、現在進行中の中期経営計画 (2025 年 3 月期～2027 年 3 月期) において、「ヘッドアップディスプレイ (HUD) 事業の成長性確保および収益性改善」を事業戦略の一つに掲げており、市場におけるプレゼンスの向上に取り組むとともに、拠点再編等によるコスト削減や売価の適正化など、収益性の改善に向けた施策を推進しております。

このたび、欧州事業を取り巻く市場環境等を踏まえ、事業の選択と集中の観点から慎重に検討した結果、NSヨーロッパがポーランド・グダニスク市で展開するソフトウェア開発事業を FPT Poland に譲渡することといたしました。本事業譲渡により、欧州事業における経営資源の最適化および事業運営の効率化を図り、今後の持続的な事業基盤の強化につなげてまいります。

FPT グループは、ベトナムの ICTリーディングカンパニーであり、当社とは、複数の地域においてソフトウェア開発業務に関する協力関係を築いていることから、FPT Poland が本事業の譲渡先として適切であると判断し、本事業譲渡を決定いたしました。本事業譲渡後も、日本、ベトナムおよび欧州の各拠点が有する技術・人材を活用し、ソフトウェア開発における連携を通じて、自動車業界の変革に対応した新たな価値の創出に取り組んでまいります。

2. 当該連結子会社の概要

(1) 名称	Nippon Seiki (Europe) B.V.
(2) 所在地	Saturnusstraat 46-62 2132 HB Hoofddorp The Netherlands
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 栗原 一真
(4) 事業内容	四輪車、二輪車用計器等の販売・設計開発事業
(5) 資本金	350 千ユーロ

3. 譲渡する事業の概要

(1) 事業内容	車載組込ソフトウェア開発事業
(2) 譲渡価額	相手先との守秘義務契約により、非開示としております。
(3) 譲渡対象人数	約 50 人

(注) 相手先との守秘義務契約により、譲渡事業の経営成績・資産は非開示とさせていただきます。

4. 譲渡先の概要

(1)	名称	F P T Poland Sp. z o.o.	
(2)	所在地	Gdansk, Poland (ポーランド・グダニスク市)	
(3)	代表者の役職・氏名	Ta Tran Minh (Managing Director / Legal Representative)	
(4)	事業内容	自動車向けソフトウェア開発、組込みソフトウェアエンジニアリング、システム設計、検証・品質保証、エンジニアリングコンサルティング等	
(5)	資本金	PLN 4,000,000	
(6)	設立年月日	2026 年 7 月 22 日	
(7)	大株主および持株比率	FPT Japan Holdings Co., Ltd. 99.9975%、 FPT Software Japan Co., Ltd. 0.0025%	
(8)	上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	当社は、当該会社との間で、ソフトウェア開発委託業務に関する取引を行う予定です。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 日 程

(1) 契 約 締 結 日	2026 年 9 月 1 日
(2) 事 業 譲 渡 実 行 日	2026 年 10 月 2 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件による業績への影響は、軽微であります。公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上